

■研究・実践の課題（テーマ）

栄養教諭による食育活動の効果検証研究

■主任研究者 安達内美子

■共同研究者 上原正子

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

【目的】

栄養教諭は小中学校における食育の中核としての役割が期待されているものの、その配置計画は実施されている学校給食の方式及び規模が基準となっていることから、未配置校が多く、学校の食育の実施状況に差があることが問題視されている。そこで、本研究は栄養教諭による食育の効果を検証することにより、栄養教諭の配置の必要性を明らかにし、その配置計画が促進されることを目的とした。

【方法】

研究は 5 年計画とし、介入前後比較による研究（非ランダム化比較試験）を行う。2022 年度は栄養教諭及び校長へのフォーカスグループインタビューを行い評価のための質問項目を検討し、評価票を作成した。2023 年度は、①この評価票を基に栄養教諭が行う食育 A プログラムを作成する。その後、県内栄養教諭による A プログラム検討会を実施し、学校にあったプログラムとなるよう再検討・修正を行う。また、②愛知県小中学校給食委員会（以下、「校長会」）が栄養教諭配置校と未配置校調査を令和 5・6 年と実施していることから、校長会との連携を図ることとした。

【結果】

- ① A プログラムとして、特別活動(学級活動)における授業指導案と給食時間における指導内容及び児童用アンケートからなるものを作成した。県内栄養教諭による A プログラム検討会では、学級活動の授業指導案について、学級活動の目標が組み込まれていない、内容が対象児童には難しい、どの時間（時期）に進めたらいいのかが分かりづらい等の指摘があった。そこで、授業指導案は学級活動ではなく、食育として位置づけられた総合的な学習の時間のものを作成し直すこととした。また、給食時間における指導については、食材を教材とする内容が良いと考えられることから、その進め方についてはブレとして実践したものの中から取り入れることが有用ではないかとの提案があり、協力者として 5 人程度実践を依頼し、その成果をヒアリングすることとした。
- ② 令和 5 年度の校長会の栄養教諭配置校と未配置校調査は、愛知県内小中学校全ての校長にあて依頼し、栄養教諭の在籍の有無にかかわらず回答を求めている。（校長 902 名回答）校長として、栄養教諭が在籍して良かったことについては、「児童生徒への食に関する指導」61.8%「食に関する全体計画、年間計画の作成」61.3%、「食物アレルギーへの

対応」61.3%という結果となり、栄養教諭が在籍していないことによる困ったことの質問については「教職員への専門的な助言」55.4%、「食物アレルギーへの対応」54.7%、「児童生徒への食に関する指導」53.5%という結果となった。この他、多くの調査結果について、研究者の意見として調査の評価を校長会に提案した。令和6年度に4年間のまとめを行うことから、内容を共有するとともに、活用の許可をいただいた。

【考察】

本研究から期待される成果としては栄養教諭の配置拡大とともに「児童への効果的な食育プログラム」の作成がある。昨年度の研究から、プログラムのテーマは「地域産物」としているが、このテーマは担任及び他の教員では指導できない分野であり、校長会からも高い評価をいただいた。給食指導と関連させることができる実践可能なプログラムとして、県教育委員会主催の給食主任研修会にも提案できるものとしたい。